



愛知を変えた仕掛人^{たち}

— 高まる市民意識の影で —



写真：名古屋市緑区で昨年11月23日に開かれた「防災フェスタ」

防災を楽しむ!!

市民皆が防災を楽しんでいるようだ。

08年11月23日、名古屋市緑区役所の講堂は、終日、盛り上がりを見せていた。市民ボランティア組織でつくる「なごや災害ボランティア連絡会」が開催している「防災フェスタ」。会場では、地震を楽しく学べる数々の仕掛けに、子どもから、高齢者までが夢中となった。今後30年以内に東海地震が発生する確率は87%と言われる。いつ来てもおかしくない巨大地震に対し、市民の意識は高まりつつある。しかし、ここまで気運が高まるまでには、さまざまな仕掛人たちの存在があった。

防災イベントというと、正直、何か押し付けられているようで、せっかく参加しても、どれもこれも似たようなものばかりというイメージが強い。

緑区で開かれた防災フェスタは違った。会場では、子どもから大人まで、ストローや厚紙で家の模型を作って、遊びながら地震に強い構造や耐震の必要性を学ぶ。梁を入れた家と梁のない家、地盤が強い場所と弱い場所、こうした違いによって、建物にどのような影響が生じるのかを、子どもでもお年寄りでも実体験を通じて理解することができる。

別のブースでは、自分が住んでいる地名をパソコンに入力すると、その場所がかつてどのような土地だったかが分かる。田や沼、川、池があった場所なら、それだけ地盤は脆弱で、地震の揺れも大きくなる。海拔が低い名古屋ではこうした場所が意外にも多い。ほかにも、アレルギー対応の非常食の試食コーナーや、防災頭きんの製作体験など驚きが尽きない。

イベントは行政主導ではなく、大学、ボランティア団体、NPOらの協力により実現したもので今回が3回目となる。

様々な教材を提供するのは名古屋大学大学院教授の福和伸夫氏だ。本業の研究、授業に加え、企業、市民の危機意識を高めるため、年間150回以上もの講演をこなすほか、防災の必要性を楽しみながら理解できる様々な教材を開発し、地域の防災の担い手を育成している。

セミナー会場では、NPO法人レスキューストックヤード代表理事の栗田暢之氏が、聴講者を全員起立させて、ジャンプさせ始めた。

「皆さん、その場に立って1分間ジャンプしてみましょう」

15秒経過、すでに「疲れた」との声も。30秒の合図で、会場が一気にどよめく。「まだ半分!」。東海地震が発生した場合、大きな揺れが2分~3分も続くと言われている。その長さを実感させるのがねらいだ。栗田氏は、阪神淡路大震災でのボランティア活動をきっかけに、それまで務めていた大学職員を辞め、地震から人々の命を守る仕事へと本業を変えた。今では災害があれば、即座にボランティアコーディネーターとして現地に飛び、同時に各地からのボランティアスタッフや資材、寄付金集めまでを行う。平時には、「人の心」を動かす防災教育に力を

入れる。

愛知県では、名古屋市に限らず、さまざまな地区で防災イベントや、セミナーが開催されている。阪神淡路大震災後、県では防災ボランティアコーディネーター養成講座をスタートさせ、平成8年から17年までに約1200人以上が受講。現在は市町村単位での養成が行われ、各地に計4000人程のボランティアコーディネーターが誕生している。彼らが各地区の防災の推進役となり、さまざまな活動を展開している。

このボランティアコーディネーターの育成にも、あるキーパーソンの並々ならぬ努力があった。トヨタ自動車トヨタボランティアセンター担当課長の鈴木盈宏氏。阪神淡路大震災ではNPOらと共に、当時まだ概念としても定着していなかったボランティアコーディネーターとして活躍。その経験から、県の養成講座の講師を担当し、自社でもトヨタグループ災害ボランティアネットを立ち上げた。

愛知県を変えた仕掛人たちは、今の防災のあり方やBCP（事業継続計画）の盛り上がりはどう見ているのか、そして、地震という脅威から地域住民を守るために今、何が必要と考えているのか。名古屋大学大学院教授の福和伸夫氏、NPO法人レスキューストックヤード代表理事の栗田暢之氏、トヨタボランティアセンター担当課長の鈴木盈宏氏の3人に聞いた。

※ボランティアコーディネーター＝被災者のニーズを汲み取り、全国から集まるボランティアとの調整役を図る仕事。ボランティアセンターの運営や、被災者ニーズの調査など専門的な知識が求められる。

机上の空論はいらない 我がことと思え



名古屋大学大学院教授 福和伸夫工学博士

愛知の防災力を語る上で、今や欠かすことのできない存在が名古屋大学大学院の福和伸夫教授だ。「危機管理だとかBCPと言っても、自宅で本気になって耐震や家具の転倒防止ができていない人がどれくらいいますか」。厳しい口調で防災意識の甘さを指摘する。講演では来場者をつかまえて、自宅の耐震化や家具類の転倒防止、地震の備えなどを問いただす。憎まれ口調ではあるが、そうでもしなければ、市民の意識が変わらないことを福和教授は知っている。人の心を動かす防災とは何か。福和教授にうかがった。(聞き手＝中澤幸介)

(中澤) 国民、あるいは企業の防災意識の高まりをどう見ていらっしゃるでしょうか。また、意識啓発に求められるものは？

(福和教授) 中澤さんは冷蔵庫の転倒防止をしっかりと自宅でやっていますか？

(中澤) い、いえ。他の家具類については一応やっていますが、冷蔵庫は脚を固定しているだけで、完全とはいえません。

(福和教授) 耐震は？

(中澤) 木造ですが平屋建てで真四角な形の家に住んでいますので、まず大丈夫だと思いますが、しっかりと耐震診断までは行っていません。

(福和教授) こういう雑誌を作っている人が、自信を持って言えないようでは駄目ですよ。家具が大丈夫で



も冷蔵庫が倒れたら子どもや奥様は逃げ場がなくなってしまいますよ。火事が起きたらどうしますか？

つまり、皆さん耐震や家具類の転倒防止の必要性は理解していても、行動に移せていないわけです。

(中澤) お金の問題もあると思います。

(福和教授) 耐震をやらない理由を聞けば、皆さん、お金や制度、家庭の事情などいろいろなせいにするのです。

(中澤) では、どうすれば、人を動かせるのですか？

(福和教授) 人間が行動するためには、ステップがあります。当然、最初は理解をすることが大切です。物事を理解しないで行動に移すことは無理ですから。地震のことも知らないといけないし、強い揺れとはどういうものかも知らないといけない。でも、それはほとんどの場合、机上の空論で終わってしまっています。

中澤さんが冷蔵庫の家具止めをしていないということは、地震の危険性は理解していても、それが納得できていないからです。頭の中にある知識なんていうのは実際には役に立たないのです。なぜ、理解できても納得ができないかといえば、腑に落ちていない、体にしみついていないからです。納得させるには、熱い思いを持って、しっかりと伝えられる人が必要になるのです。

でも、実際には、いくら納得していても行動しないケースがほとんどです。なぜか分かりますか？自分の

ことではないからです。今度は、それが自分のことであるということに追い詰めていかなくてはいけない。ですから私たちは、建物倒壊シミュレーターをつくりました。

自分の住んでいる場所、建物の築年数、構造、家具のある場所や大きさなどを入力すると、建物がどう壊れて、家具がどうやって倒れるのか全部シミュレートすることができる。そうすると、「あっ、これは、これから自分が絶対に経験することだ」というように初めて我がこととして考えられるようになります。

でも、残念ながらそれでも行動はできない。なぜなら、耐震には、お金もかかりますし、お金のかからない家具の転倒防止でさえ、面倒ですから、先延ばしにしてしまう。

そうすると、次のステップとしては、その人を決断させることが重要になるのです。決断させるには、後ろから押してあげる応援団が必要になります。地域を愛し、震災を我がこととして捉えて行動できる人達を応援団にできるかが勝負です。特に町内会長さんや地域の防災リーダーなど、住民と接する機会の多いメディアエ이터の意識啓発が大切だと考えています。実際、私たちが、こうした応援団と一緒に地域を一軒、一軒ローラー作戦で訪問すると、ほとんど100%耐震診断を申し込んでもらえます。こういう啓発役として育成しているのが防災リーダーや、防災まちづくりアドバイザーです。

しかし、現実には、決断しても、なおも行動はできないのです。なぜなら、誰も解決策を示してくれないからです。お金の話が分からない、詳しい工法が分からない、信頼できる業者がいない…。もう一步、背中を押してあげる人がいないと実践には結びつきません。その人達を我々は、ホームドクターと呼んでいます。

(中澤) 専門家ですか？

(福和教授) 専門家は1つの分野しか知らないからだめです。家の事情を外見も内情も全部知った上で、資金のことも相談にのれて、この人がどういう行動をとれば一番幸せになるのかまでを考えた上で、適切な窓口を紹介できるような人です。このホームドクターが、どこの地域にもいないのです。だから、ホームドクターも育成していかななくてはなりません。私たちの周辺では、建築家の中でボランティア心のある人達を耐震化アドバイザーとして育成しています。

こうした取り組みは1~2年というスパンではありません。10年、20年とかけて地域を少しずつ変えていくことが重要なのです。

(中澤) 地域と住民の関わりは少なくなっています。親は、昼間は家を離れて会社に行ってしまいますし、お祭りなどの行事を地域全体で盛り上げるようなことも少なくなっています。子供も、中学ぐらいまでは地域の学校に通っていても、高校生、大学生ともなれば地域から出ていってしまいます。こうした状況の中で、地域を愛せる応援団はつくれるのでしょうか？

(福和教授) それは概念的に見すぎです。実際にはもっと違う人達が地域にはいっぱいいますし、本当に動き出すのは最初は1人とか2人でいいのです。

1人、2人が少しずつ輪を広げ、それが10人、20人になってくると、ボトムアップ型の防災イベントがつかれるようになります。我々のところでやっている防災フェスタがそれです。

全部、手弁当で皆が自発性をもって参加します。彼らは地域の人も巻き込んでくれます。このお祭りは、災害時にやらなくてははいけないこと、そのものです。災害時にボランティア活動をやることは、こうしたお祭りのコーディネートをしていくのと、とても類似していますし、地域の人たちが応援団となり参加する様子は、災害と戦っていく地域の構図そのものです。

(中澤) 旗振り役としての行政のあり方も重要だと思います。

(福和教授) 中央防災会議が2001年に内閣府に移管されて、地震対策に国を挙げて取り組み始めたことはインパクトが大きかったと思います。住民レベルの草の根運動が求められる一方で、今の日本の防災は、多くの場合はトップダウンで、国から県、県から市町村という流れになっているのが実情です。東海地震や東南海、首都直下地震の被害想定を出し、地震防災戦略をつくり、災害被害を軽減するための国民運動へと主導



していったことは大きな成果でした。

(中澤) トップダウンとボトムアップが、それぞれ動き出すことが重要ということですね

(福和教授) うまく動き出しているところは、少しずつ成果が上がってきていると思います。

例えば、全国47都道府県の世帯別の地震保険加入率と、昭和56年以前の小中学校の耐震化率というものを比べてみてください。ほとんど一致することが分かります。

鶏と卵どちらが先かというのは難しいのですが、地域の人達が目覚めるから、自分のために地震保険に加入する。一方で、こういう人達が増えはじめると、今度は地域の政治が動き、決められた予算の中で学校の耐震化を進めるようになるわけです。

一方で、学校の耐震化を進めていくと、建築部局は教育委員会に説明し、教育委員会は学校の先生に説明し、学校の先生はPTAに説明をしていき、その声が家庭まで届く。そのことは大きな意識啓発になり、耐震化や地震保険の加入につながっていくのです。

ただ、もう少しブレークダウンして市町村まで見ていくと、今度は逆の傾向になるところもあることが分かります。行政が頑張っているところは行政任せになって、住民は動かない。住民が頑張っているところは行政が動いていないから住民だけが頑張るといような現象です。一筋縄にはいきません。

(中澤) 私たちは、何から始めたらいいのでしょうか。

(福和教授) 昔に学ぶことが重要です。昔は皆で地域を守るという文化がありました。だから、家造りのことをよく知っていたし、住まい方も鍛錬していました。家と家は離し、しっかりとした地盤を選んで家を建て、平屋建てで、今のような家具もありませんでした。1年に1回は畳を上げて、床下をチェックしていました。それに、軟弱な地盤や危ない場所は、〇〇田、〇〇沼、〇〇橋、〇〇谷というように地名で残してくれていたのです。そんなことがすべて忘れ去られ、一極集中するような都市構造になってしまった。

しかも全国一律の耐震基準で、地盤など関係なく高層ビルや発電所などの大事な建物が建てられています。地震の揺れは当然、地盤や建物の高さによって何倍も違ってきます。それなのに、地盤の悪い土地の上に建てられた高層ビルの最上階に多くの企業のトップがいるのです。また、埋立地には何より大事な電気を作っている場所が集中しています。

直ぐに変えることなんてできません。60年間、70年間をかけ、私たちは豊かさや利便性ばかりを求めてきました。そのおかげで、とても豊かになったのも事実です。それを見直すということは、過去の否定でもあるので、誰も知りたくないし、変えたいとも思わないわけです。だから、住宅メーカーや建設会社、行政とか他人に責任を転嫁しようとするのです。

既に日本は地震の活動期に入ったと言われます。巨大地震の前後には大型の地震が多発します。これからの若い人は大変な時代を生き抜いていかなくてははいけません。人任せ主義、他人事主義を見直し、我がこととして考えることが何より大切です。

